
いちばんわかりやすい ビジネス会計検定3級対策講座

公認会計士 川口宏之

本コースの全体像

1. ビジネス会計検定とは？
2. 財務諸表
3. 貸借対照表
4. 損益計算書
5. キャッシュ・フロー計算書
6. 財務諸表分析
7. 試験合格に向けて

1. ビジネス会計検定とは？

ビジネス会計検定とは？（簿記検定との違い）

企業活動

仕訳

財務諸表

分析

企業状況
把握

〔簿記検定の主な範囲〕

日々の取引を記録し、仕訳などを通して財務諸表を**作成する**能力



〔ビジネス会計検定の主な範囲〕

財務諸表を**分析・利用**し、安全性や収益性などの企業状況を把握する能力



（ビジネス会計検定試験ホームページより引用）

ビジネス会計検定試験概要

	3級	2級	1級
施行形式	年2回（10月と3月に実施）	年2回（10月と3月に実施）	年1回（3月に実施）
申込期限	試験日の1ヶ月半～2か月前	試験日の1ヶ月半～2か月前	試験日の1ヶ月半～2か月前
合格発表	試験日の約1か月後	試験日の約1か月後	試験日の約1か月後
受験資格	制限なし	制限なし	制限なし
問題形式	マークシート方式	マークシート方式	マークシート方式と論述式
試験時間	2時間	2時間	2時間30分
合格基準	100点満点とし、70点以上をもって合格	100点満点とし、70点以上をもって合格	マークシート方式と論述式各100点、合計200点満点とし、論述式の得点が50点以上、かつ全体で140点以上をもって合格
受験料	4,950円（税込）	7,480円（税込）	11,550円（税込）

札幌、仙台、さいたま、東京、横浜、新潟、金沢、静岡、名古屋、京都、大阪、神戸、岡山、広島、山口、松山、福岡の中から受験地を選択

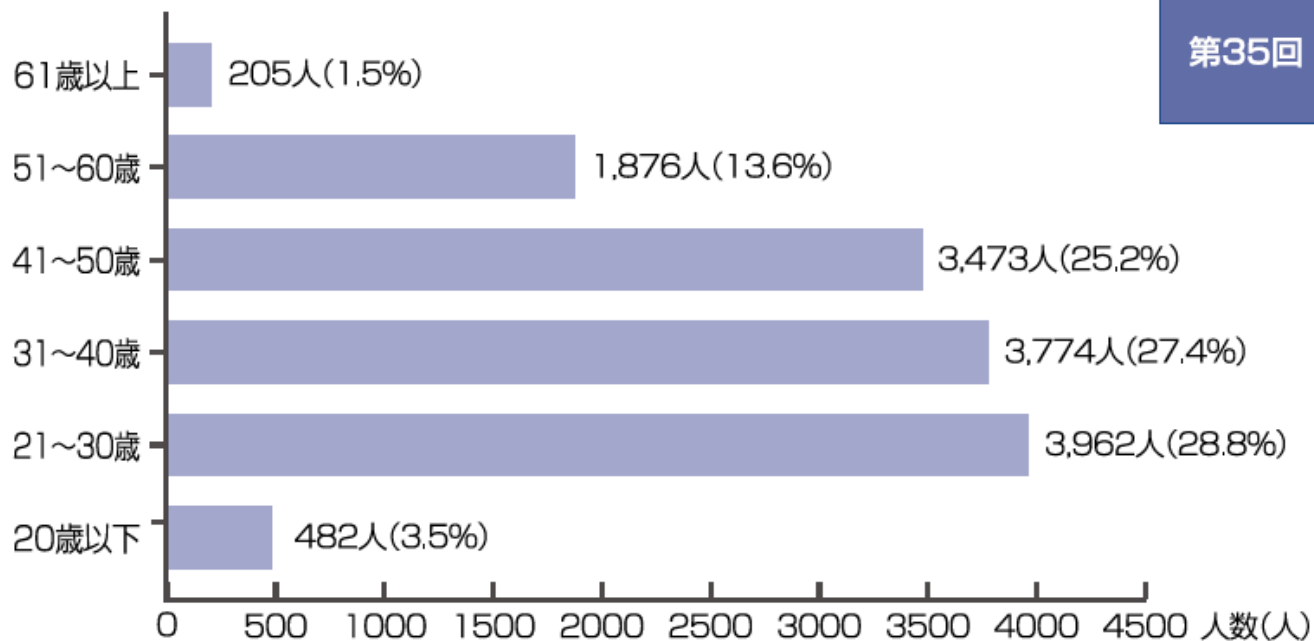
※最新情報は、ビジネス会計検定試験のホームページでご確認ください。 <https://www.b-accounting.jp/>

合格率と年齢構成

過去の受験者データ (2024年 第34回・第35回)

	級	申込者数(人)	実受験者数(人)	合格者数(人)	合格率
第34回	1級	301	231	61	26.4%
	2級	2,496	1,862	831	44.6%
	3級	4,163	3,361	2,383	70.9%
第35回	2級	2,228	1,707	746	43.7%
	3級	4,584	3,862	2,182	56.5%

年齢別 ※申込者数全体



(ビジネス会計検定試験ホームページより引用)

本コースの位置づけ

ビジネス会計検定試験は、公式テキストから出題される。
本コースは、公式テキストの内容をもとに作成。



逆に載ってないことはコースに含めてない

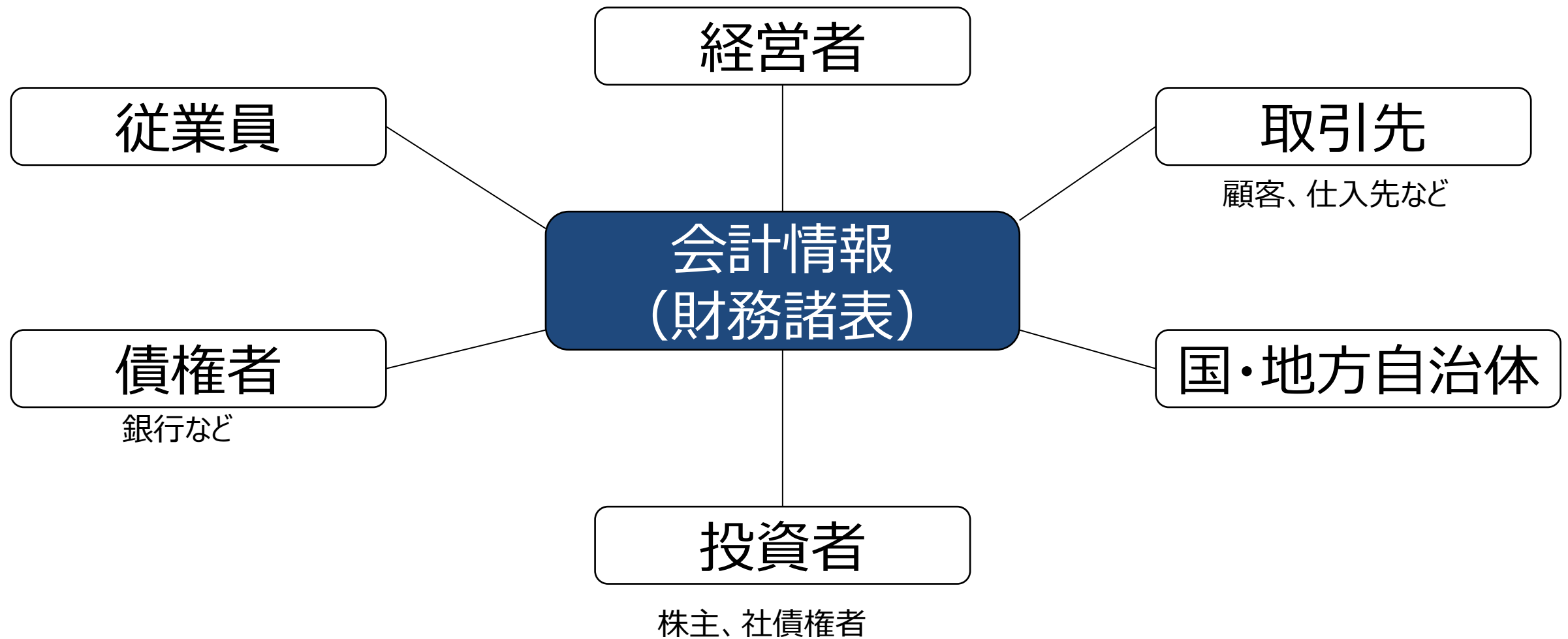
約300ページ

3級の勉強期間は一般的に1~2ヶ月

図解を駆使し、動画で効率的に学習できるように設計

2. 財務諸表

財務諸表と利害関係者



財務諸表の体系

会社法

計算書類

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書
- ③ 株主資本等変動計算書
- ④ 個別注記表

金融商品取引法

財務諸表

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書
- ③ 株主資本等変動計算書
- ④ キャッシュ・フロー計算書
- ⑤ 附属明細表

※3級では個別（単体）財務諸表が出題範囲

財務諸表の開示媒体

会社法（計算書類）	金融商品取引法（財務諸表）
決算公告 株主総会招集通知	有価証券報告書（EDINET）

このほか、証券取引所が要請する開示書類として**決算短信**がある。
（東京証券取引所が管轄するTDnetで公表）

会社法と金融商品取引法の目的の違い

会社法	金融商品取引法
株主・債権者の保護 資金の出し手である株主に対し、委託された資金の運用顛末を報告・説明する責任を有する アカウントビリティ（説明責任・会計責任）	投資者の保護 有価証券（株式・社債）の売買を円滑に進めるために、適時・適切に企業の情報を開示する
すべての会社に適用	主に上場企業に適用

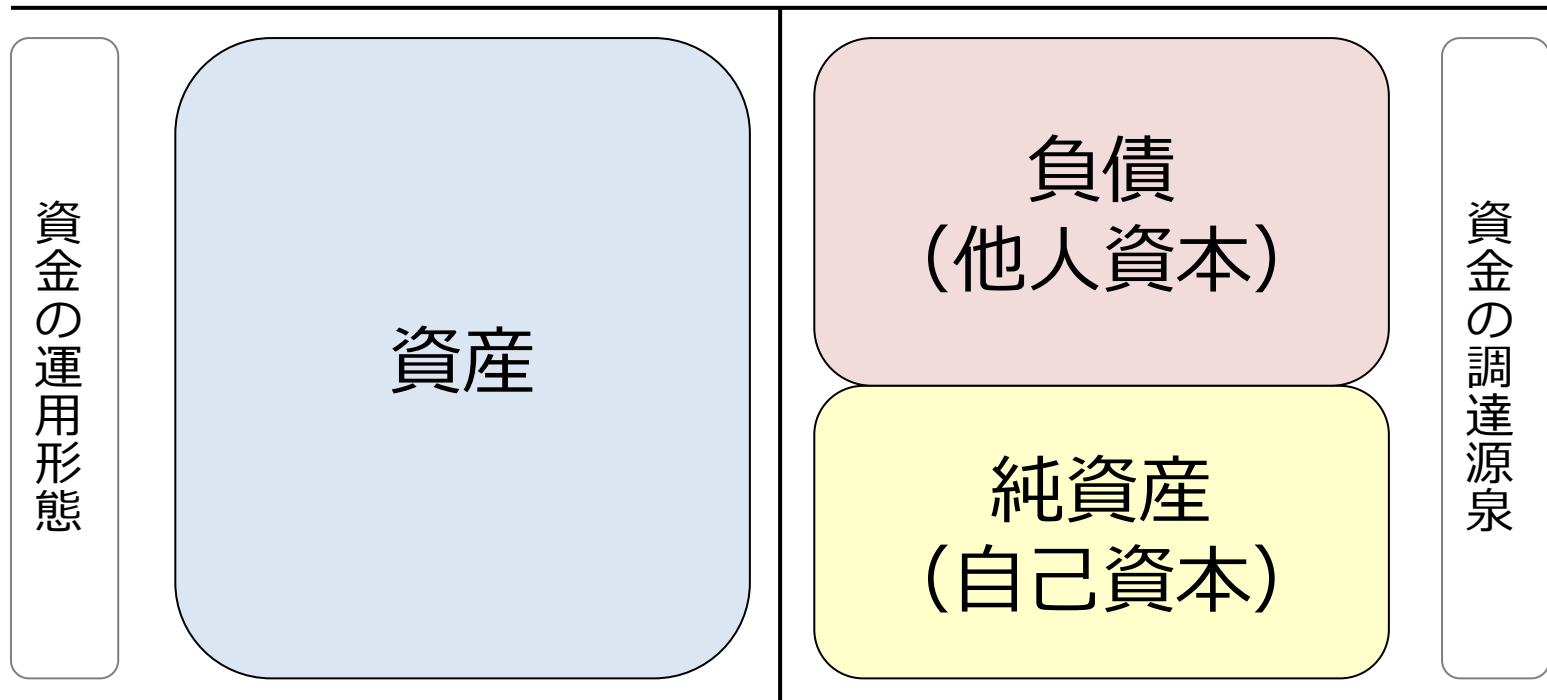
3. 貸借対照表

貸借対照表とは

貸借対照表 = ある一定時点の**資金の調達源泉**と**資金の運用形態**を表したものの

(Balance Sheet
B/S)

貸借対照表



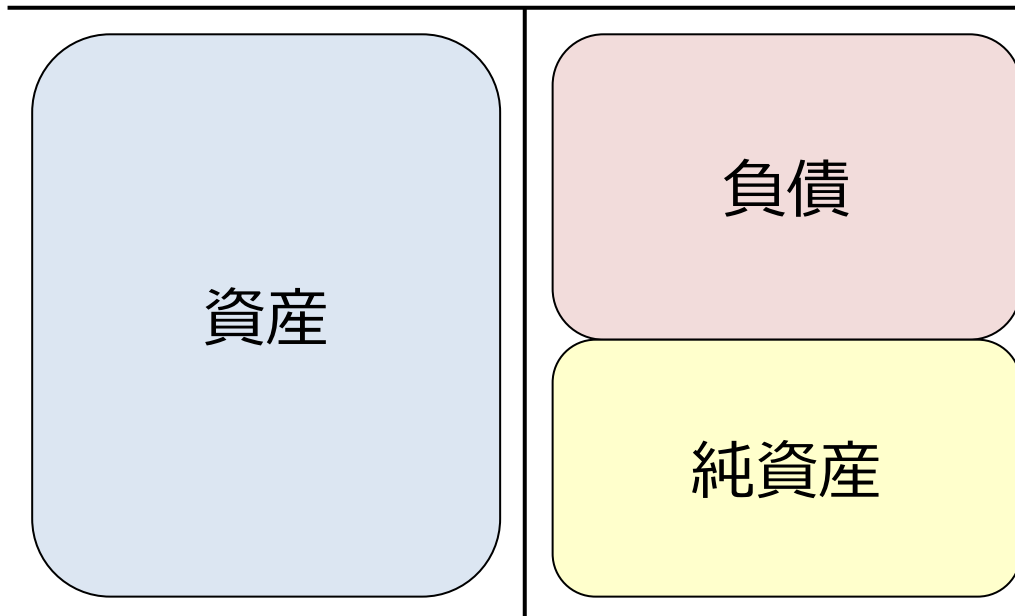
資産合計 = 負債合計 + 純資産合計

<貸借一致の原則>

貸借対照表の様式

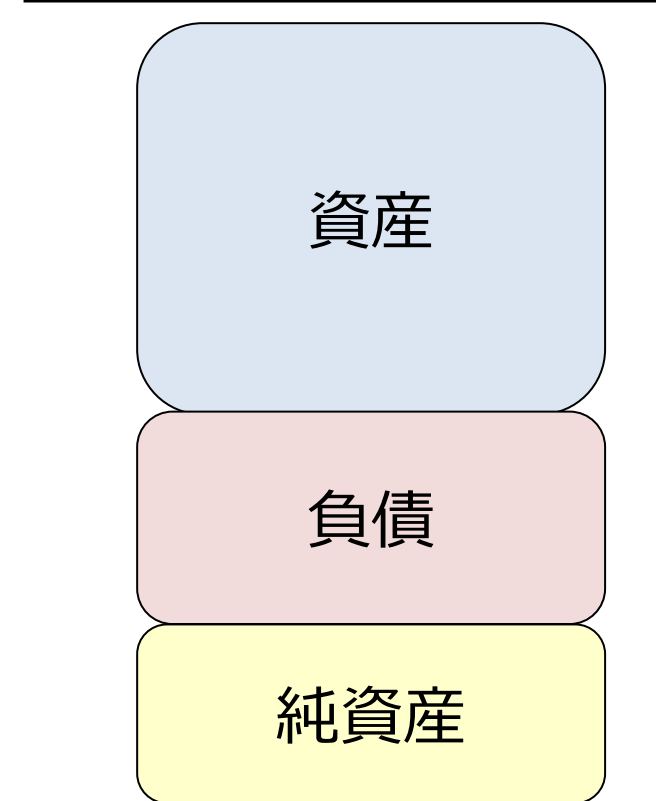
<勘定式>

貸借対照表



<報告式>

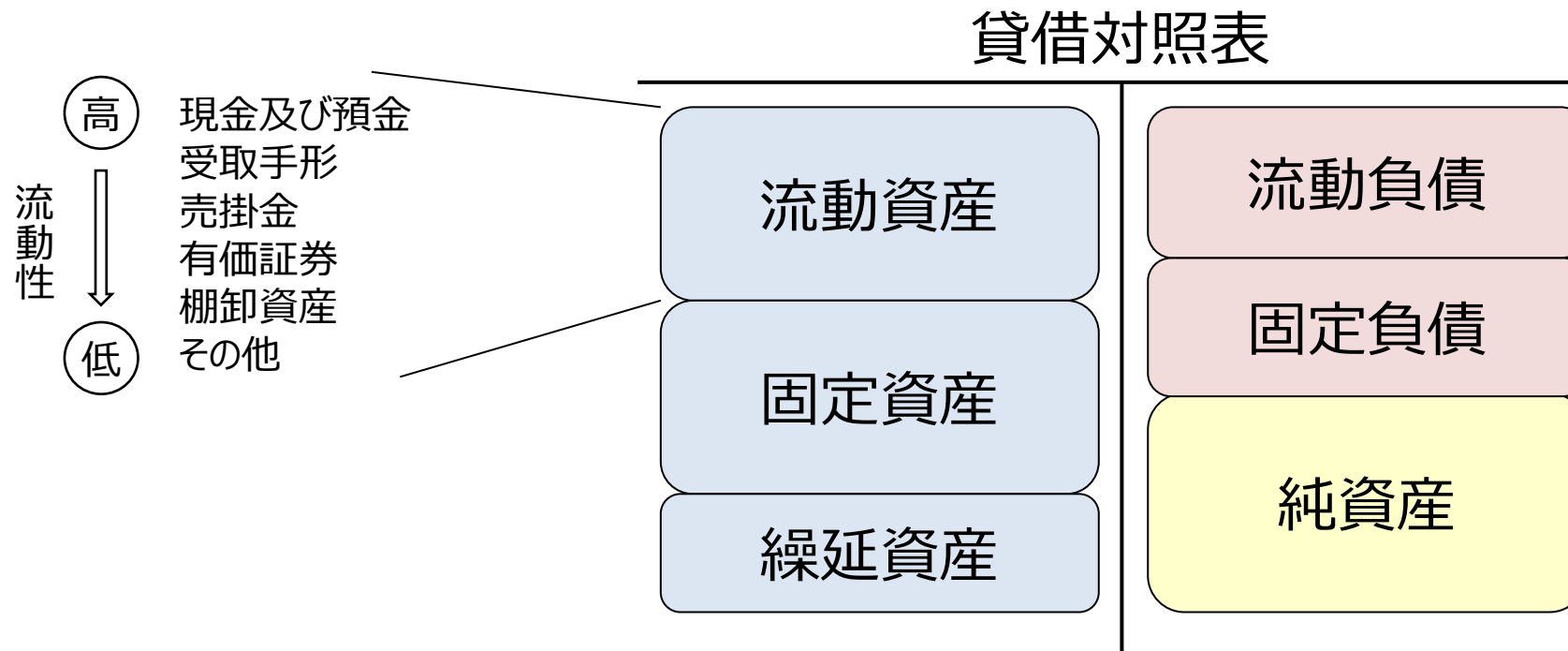
貸借対照表



貸借対照表の配列

一般的には、資産を流動資産・固定資産に、負債を流動負債・固定負債に分類し、流動項目を先に配列する**流動性配列法**を採用する。

※固定項目を先に配列する**固定性配列法**が義務付けられている業種もある（電力業、ガス業など）



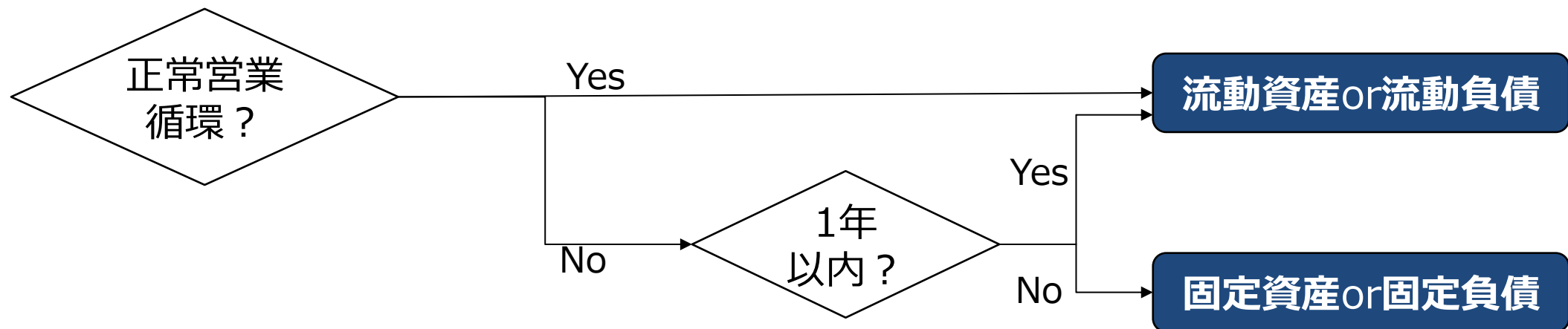
流動項目と固定項目の分類基準

正常営業循環基準

仕入⇒製造⇒販売という営業の循環（正常営業循環）を1つのサイクルと考え、このサイクルの過程にある項目を流動資産or流動負債とする。

ワンヤー・ルール (1年基準)

決算日の翌日から起算して1年以内に履行期日の到来する債権および債務を流動資産or流動負債とする（それ以外は固定資産or固定負債とする）



総額主義の原則と重要性の原則

総額主義の原則

資産・負債および純資産は総額によって表示することが原則。
資産の項目と負債の項目の相殺することによって、その全部または一部を貸借対照表から除外してはならない。
(例えば、貸付金100円と借入金の90円を相殺して、貸付金10円としてはない)

重要性の原則

貸借対照表上、その項目の性質や金額について、重要性が乏しい場合には簡潔に示すことが認められている。

資産とは

資産 = 将来において企業に経済的利益をもたらすと期待されるもので、
貨幣額で示すことが可能なもの。

経済的利益・・・排他的（独占的）にその経済的利益を受け取ることができるもの。
（有形か無形かは問わない）

貨幣額・・・・・・・・経済活動を統一的に把握する尺度とするため、貨幣額で示すことができないものは資産として扱われない。

資産の金額

資産の種類	資産の性質	原則的な評価基準
事業用資産	製造・販売など、本来の企業活動に利用される資産	取得原価
金融資産	現金、売掛金、保有している株式など	時価

取得原価 = 資産の取得のために支出した金額。

購入した資産 : 購入価額 + 付随費用 (買入手数料、引取費用、関税など)

自社製造の製品 : 適正な原価計算基準に従って計算された製造原価 (材料費、労務費、経費の合計)

時価 = 期末時点での資産の評価額 (市場価格など)

流動資産 (1/2)

		内容
現金及び預金		通貨、各種預金、期限の到来した公社債の利札など
受取手形		取引先との通常の取引に基づいて受け取った手形債権
電子記録債権		商品などを販売した者が、電子記録債権機関に債権を電子記録するように請求することによって生じる債権
売掛金		得意先との通常の取引に基づいて生じた営業上の未収入金
契約資産		顧客との契約に基づく財・サービスの提供の対価として、条件付きで当該顧客から支払いを受ける権利
棚卸資産	商品	物品販売業の会社で、通常の営業過程において販売するために保有する資産
	製品	製造業の会社で、通常の営業過程において販売するために保有する資産
	仕掛品	製造業の会社で、販売を目的として現に製造中の資産
	貯蔵品	工業用消耗品、消耗工具・器具・備品や一般管理活動において短期間に消費される資産
	原材料	製造業の会社で、製品を生産するために短期間に消費される予定の資産

流動資産 (2/2)

	内容
前 渡 金	商品・原材料などの購入代金を先払いしたときの金額
前 払 費 用	一定の契約に従って、継続してサービスの提供を受ける場合の代金の前払い分
未 収 収 益	金銭の貸し付けや不動産の賃貸で、一定の契約に従って継続してサービスの提供を行う場合に、すでに提供したサービスに対していまだその対価の支払いを受けてない額
短 期 貸 付 金	決算日の翌日から起算して1年以内に期日の到来する貸付金
未 収 入 金	土地や有価証券の売却など、会社の主たる営業活動以外の取引から生じた未収額（未収金ともいう）

貸倒引当金

受取手形や売掛金などの債権は、相手先の倒産などによりその一部が回収不能になる場合があり、これを**貸倒れ**という。

将来の貸倒れの可能性を過去の実績に基づいて、見積り計算した額を**貸倒引当金**といい、以下の2つのいずれかの方法で表示しなければならない。

例示1：受取手形や売掛金から控除する形式で示す方法

売掛金	100	
貸倒引当金	<u>5</u>	<u>95</u>

例示2：貸倒引当金の控除後の金額で表示し、注記する方法

売掛金	95
(注記：売掛金95は貸倒引当金5を控除した金額である)	

有価証券の分類と表示区分

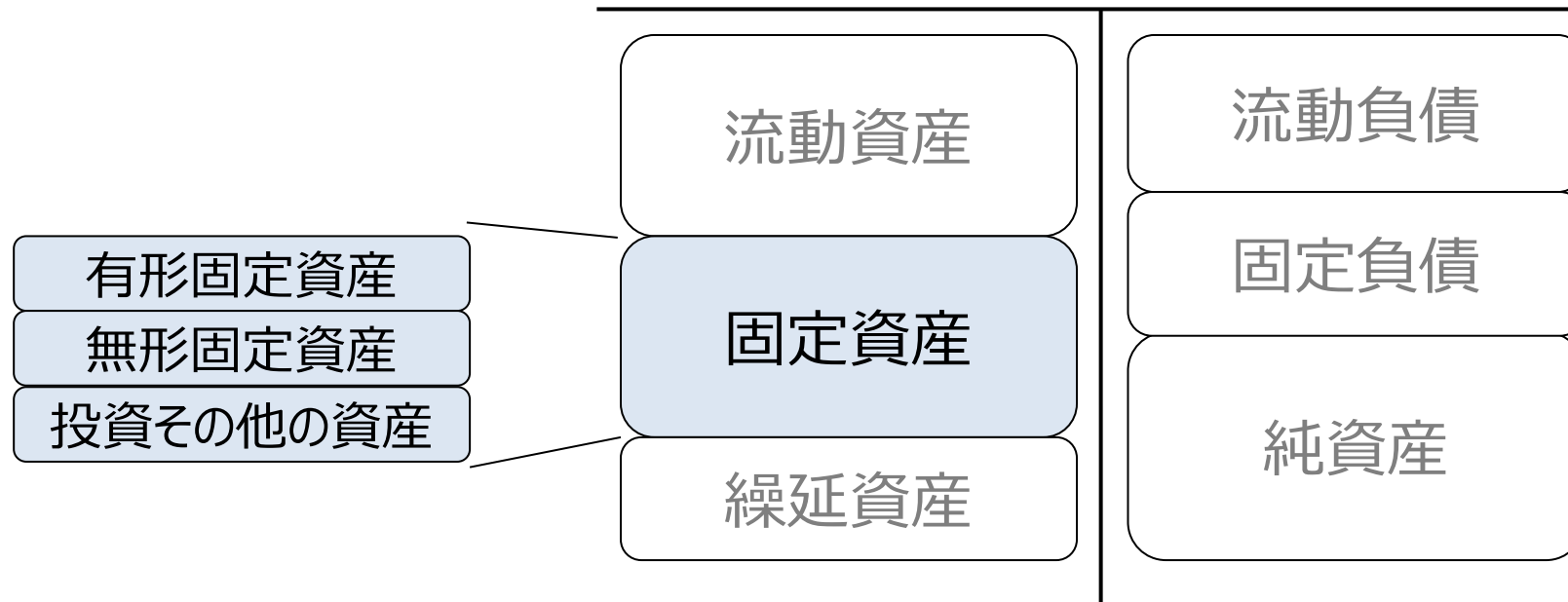
有価証券とは、他社の株式、国債・地方債・他社の社債などのことをいう。保有目的によって4つに分類されて、分類によって表示区分が異なる。

種類	内容	表示区分
㊦ 売買目的有価証券	値上がりによるもうけを得るために保有している、市場性のある有価証券	流動資産
㊧ 満期保有目的の債券	満期まで保有することを意図した国債や他社発行の社債	固定資産（ただし、満期が決算日の翌日から起算して1年以内に到来するものは流動資産）
㊨ 子会社株式及び関連会社株式（関係会社株式）	持ち株比率が高く、実質的支配している、もしくは重要な影響を及ぼすことができる他社の株式	固定資産
㊩ その他有価証券	㊦㊧㊨以外の有価証券	固定資産（ただし、満期が決算日の翌日から起算して1年以内に到来するものは流動資産）

固定資産

企業が1年を超えて長期的に利用するために保有する資産や、現金化されるまでの期間が決算日の翌日から起算して1年を超える金融資産。

貸借対照表



有形固定資産

有形固定資産 = 物理的な形態を持っている固定資産

		内容
有形 固定 資産	建物	店舗・工場・事務所などの建造物
	構築物	橋・下水道・道路など土地に定着した土木設備や工作物
	機械及び装置	各種の機械や装置、および付随する設備
	車両運搬具	鉄道車両、自動車などの陸上運搬具
	工具、器具及び備品	各種の工作用工具、PC・コピー機などで、耐用年数が1年以上、金額が一定以上のもの
	土地	自己所有の土地
	建設仮勘定	建設中の有形固定資産

減価償却費

有形固定資産は、土地と建設仮勘定を除き、使用や時の経過、技術革新による時代遅れなどを原因として、その価値が下落する。その価値の下落のことを**減価**という。あらかじめ定められた一定の方法に従って、その取得原価を利用期間にわたって計画的・規則的に各期間に費用として配分する手続きのことを**減価償却**という。

<定額法>

$$\text{減価償却費} = (\text{取得原価} - \text{残存価額}) \div \text{耐用年数}$$

取得原価：購入価額 + 付随費用（買入手数料、引取運賃など）
残存価額：耐用年数到来時の処分可能価額（売却価額）
耐用年数：使用可能年数
減価償却累計額：毎期の減価償却費の合計額

例示1：有形固定資産から控除する形式で示す方法

建物	1,000	
建物減価償却累計額	<u>200</u>	<u>800</u>

例示2：減価償却累計額の控除後の金額で表示し、注記する方法

建物	800
(注記：建物800は減価償却累計額200を控除した金額である)	

無形固定資産

無形固定資産 = 物理的な形態を持たない固定資産

		内容
無形 固定 資産	のれん	他社を合併または買収した際に、その対価として支払った金額のうち相手方の純資産を超える額 (相手方が有していた超過収益力に対する対価)
	特許権	技術的発明を独占的に利用できる権利
	商標権	文字や図形からなる商品の商標を独占的に使用できる権利
	ソフトウェア	コンピューターなどを作動させるソフトウェアの制作に要した費用

投資その他の資産

投資その他の資産 = 他社を支配したり、取引関係を維持するための資産、長期的余裕資金の運用のための資産

		内容
投資 そ の 他 の 資 産	投資有価証券	満期保有目的の債券のうち、1年を超えて満期となる債券 その他有価証券のうち、1年を超えて満期となる債券
	関係会社株式	子会社株式、関連会社株式
	長期貸付金	決算日の翌日から起算して1年を超えて期限が到来する貸付金
	長期前払費用	一定の契約に従って継続してサービスの提供を受ける場合の代金の前払い分で、決算日の翌日から起算して1年を超える期間を経て費用になるもの
	繰延税金資産	税効果会計の適用によって生じる繰延税金資産のうち、将来解消されると見込まれるもので、同一の納税主体ごとに、繰延税金負債と相殺して表示される

繰延資産

すでに対価の支払いが完了しているかあるいは支払義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにもかかわらず、その効果が将来にわたって発現すると期待されるため、その支出額を効果が及ぶ将来の期間に費用として合理的に配分するために、経過的に貸借対照表に資産として計上された項目。

貸借対照表

流動資産	流動負債
固定資産	固定負債
繰延資産	純資産

繰延資産

	内容
創 立 費	会社を設立するための要した費用
開 業 費	会社の設立後、営業を開始するために開業準備のために支出した費用
開 発 費	新技術・新経営組織の採用、資源の開発や市場の開拓のために特別に支出した費用

※繰延資産は、資産計上が容認されているだけで、資産計上が強制されているわけではない。

負債とは

負債 = 企業が負うべき経済的負担で、貨幣額で示すことができるもの。
(企業にとって金銭・財貨またはサービスを他者に提供する義務)

貸借対照表

流動資産	流動負債
固定資産	固定負債
繰延資産	純資産

流動負債 (1/2)

	内容
支払手形	取引先との通常取引に基づいた支払い義務のある手形債務（自社が約束手形を振り出した場合など）
電子記録債務	商品などを仕入れた者が、電子債権記録機関に債務を電子記録するように請求することによって生じる債務
買掛金	仕入先との通常取引に基づいて生じた営業上の未払金
契約負債	財・サービスを顧客に引き渡す義務に対して、顧客から対価を受け取ったものまたは対価を受け取る期限が到来しているもの（前受金）
短期借入金	決算日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来する借入金
未払金	有価証券や固定資産の購入など、会社の主たる営業活動以外の取引から生じた未払額
未払費用	一定の契約に従って、継続してサービスの提供を受ける場合に、すでにサービスの提供を受けた期間の対価をまだ支払っていない場合の未払い分
未払法人税等	法人税、住民税、事業税の未払い分
預り金	源泉徴収した従業員の所得税預り金など、第三者から一時的に預かった金額

流動負債 (2/2)

	内容
前受収益	一定の契約に従ってサービスの提供を行う場合に、サービスをいまだ提供していないにもかかわらず翌期分の対価を先に受け取った場合の前受け分
引当金	将来の費用又は損失で、その原因が当期以前に存在する場合に限定して、貸借対照表に記載されるもの（賞与引当金、製品保証引当金など）
社債	有価証券としての社債券を発行し資金調達を行ったことから生じる債務のうち、決算日の翌日から起算して1年以内に償還期日（返済日）が到来するもの

<引当金の要件>

- ① 将来の特定の費用または損失に関するもの
- ② その発生が当期以前の出来事に起因している
- ③ その発生の可能性が高い
- ④ その額を合理的に見積もることができる

固定負債

	内容
社 債	有価証券としての社債券を発行し資金調達を行ったことから生じる債務のうち、決算日の翌日から起算して1年を超えて償還期日（返済日）が到来するもの
長 期 借 入 金	決算日の翌日から起算して1年を超えて返済期限が設定されている借入金
繰 延 税 金 負 債	税効果会計の適用により生じる繰延税金負債のうち、将来解消されると見込まれるもので、同一の納税主体ごとに、繰延税金資産と相殺して表示される
引 当 金	流動負債で取り上げた引当金と同様。そのうち、期間が長期となるもの（退職給付引当金など）

純資産とは

純資産 = 資産と負債の差額

貸借対照表

流動資産	流動負債
固定資産	固定負債
繰延資産	純資産

純資産の構成要素:

- 株主資本
- 評価・換算差額等
- 株式引受権
- 新株予約権

株主資本

	株主資本		
株主からの出資	資本金	1,000	
	資本剰余金		
株主からの出資額のうち 2分の1までここにOK	資本準備金	1,000	
	その他資本剰余金	500	1,500
	利益剰余金		
株主への配当額の10分の1は ここに積み立てなければならない	利益準備金	200	
	その他利益剰余金	800	1,000
発行済みの自社株式の 買い戻し分（控除項目）	自己株式	△200	
	株主資本合計		3,300

その他の純資産

		内容
評価・換算差額等	その他有価証券評価差額金	「その他有価証券」を時価評価した際の取得原価と時価との差額。損益計算書に評価損益を計上するのではなく、貸借対照表に直接計上する。
	土地再評価差額金	「土地の再評価に関する法律」に従って企業が事業用の土地を再評価した際に生じた取得原価と時価との差額。
株	式引受権	取締役への報酬として、自己株式を条件付きで無償交付する場合、条件の達成後に当該取締役が株式を受け取る権利。条件が達成されるまでは株式は付与されないため、株主資本とは別個の新株引受権に区分される。
新	株予約権	会社に対して一定期間、あらかじめ定めた一定の価額で株式を購入できる権利。将来、資本金になる可能性があるため純資産に計上される。

4. 損益計算書

損益計算書とは

損益計算書 = 一年間にどれだけもうけたかを表したもの

(Profit and Loss Statement
P/L)

名称	内容	対象
貸借対照表	財政状態	一定時点 (決算日)
損益計算書	経営成績	一定期間 (一年間)

収益 - 費用 = 利益 (又は損失)

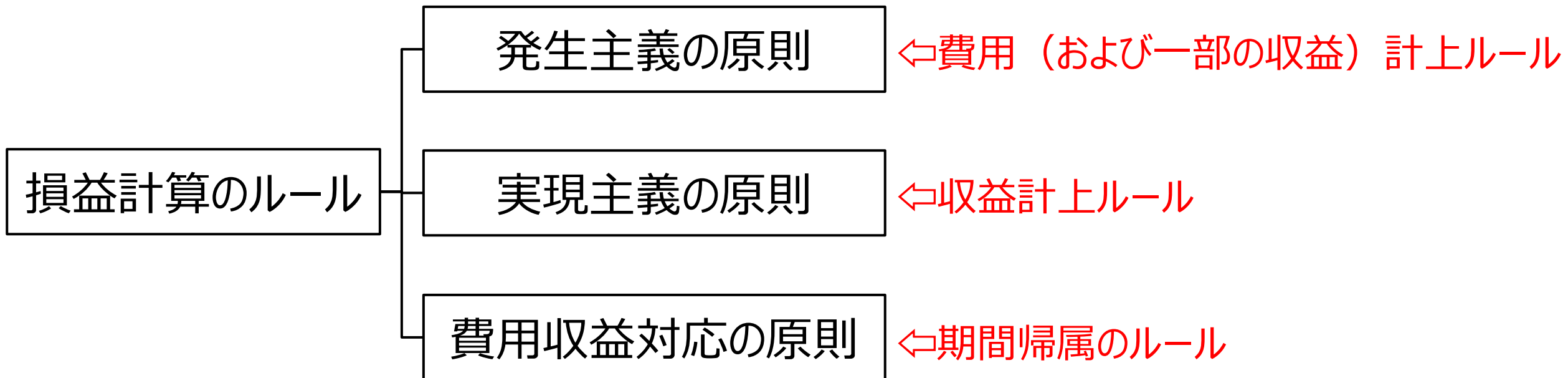
5つの利益

損益計算書（報告式）

売上高		3,000	
売上原価		1,600	
	売上総利益	1,400	←商品や製品を販売した利益
販売費及び一般管理費		400	
	営業利益	1,000	←本業による利益
営業外収益		100	
営業外費用		200	
	経常利益	900	←経営努力の成果を示す利益
特別利益		10	
特別損失		20	
	税引前当期純利益	890	←一年間に会社がもうけた利益
法人税等		350	
	当期純利益	540	←最終的な利益

損益計算の3つのルール

企業活動を一定期間で区切って経営成績を表すことを**期間損益計算**という。適切に計算するため、収益や費用をいつ計上するか、どの期間に割り当てるかというルールが定められている。



発生主義の原則

損益計算書におけるすべての費用と収益は、それが発生した期間に正しく割り当てなければならない。これを**発生主義の原則**という。

費用	財貨・サービスを使って、経済価値を 消費 した時点
収益	財貨・サービスを生産・提供して、経済価値を 獲得 した時点

例) 3月に使用した電気代の請求書が4月に到着し5月に支払った場合、発生主義の原則に基づけば、電気を使用した3月の費用として計上する。

実現主義の原則

原則として、財貨・サービスを提供し、その対価の受取りが確実にになった時点（実現した時点）で収益を計上する。これを**実現主義の原則**という。収益は利益のもととなるため、費用よりもより確実性が求められる。

※詳細な内容については2級以降の試験範囲

費用収益対応の原則

損益計算書に経営成績を表すため、収益と費用の項目がその発生源泉に従って分かりやすく分類してあるとともに、それらが適切に対応していることが必要となる。そのため、実現主義に基づいて収益を計上したら、それに対応する費用を発生主義に基づいて計上し、収益と費用を対応させて損益計算書で表示する。これを、**費用収益対応の原則**という。

個別的対応

因果関係に基づき対応関係が個別に分かるもの
(例：売上高と売上原価)

期間的対応

個別的対応が見出しにくく、その期間に発生した費用を同期間の収益と対応させるもの
(例：売上高と販売費および一般管理費)

売上総利益

$$\text{売上高} - \text{売上原価} = \text{売上総利益}$$

売上高		3,000
売上原価		
商品期首棚卸高	200	
当期商品仕入高	1,700	
	<hr/>	
合計	1,900	
商品期末棚卸高	300	
	<hr/>	
売上原価合計		1,600
売上総利益		1,400



商品や製品を販売した利益

商業（小売業や卸売業）の場合

商品期首棚卸高	売上原価
当期商品仕入高	
商品期末棚卸高	

製造業の場合

製品期首棚卸高	売上原価
当期製品製造原価 (材料費・労務費・経費)	
製品期末棚卸高	

営業利益

$$\text{売上総利益} - \text{販売費及び一般管理費} = \text{営業利益}$$

売上総利益	1,400
販売費及び一般管理費	400
営業利益	1,000

←本業による利益

販売費及び一般管理費

本業を行うためにかけた販売や経営・管理に関するさまざまな費用の総称

販売費及び一般管理費（1/2）

		内容			
販	売	手数料	商品などを販売してもらうために販売委託者や仲介者に支払う手数料		
広	告	宣	伝	費	商品などを広く一般に売り込むための広告や宣伝にかかる費用
人 件 費	給	料	販売及び一般管理業務に従事する従業員に支払う給与、賃金、手当		
	賞	与	販売及び一般管理業務に従事する従業員に支払うボーナス		
	役	員	報	酬	役員に支払う給与、賞与など
	福	利	厚	生	費
交	際	費	営業上の接待などに使った金額		
旅	費	交	通	費	業務上や出張に必要な交通費・宿泊料
通	信	費	郵便・電話などの費用		
水	道	光	熱	費	水道・電気・ガス代
租	税	公	課	事業を営む上でかかる税や公的な負担金（印紙税、固定資産税、自動車税、商工会議所会費）	

販売費及び一般管理費（2/2）

	内容
減価償却費	販売・管理活動のための固定資産を使用することで価値が減少した分を費用として計上するもの
保険料	火災保険・損害保険などの保険料
不動産賃借料	建物・土地などの賃借料
研究開発費	新しい製品・サービスを作り出すための研究や開発などにかかる費用
退職給付費用	退職金や年金などの退職給付にかかる費用
貸倒引当金繰入額	受取手形や売掛金などの営業債権に対する回収不能見込み額である貸倒引当金を計上する際の引当に対応する費用

経常利益

$$\text{営業利益} + \text{営業外収益} - \text{営業外費用} = \text{経常利益}$$

	営業利益	1,000
営業外収益		
受取利息・有価証券利息	50	
受取配当金	30	
雑収入	20	
	<hr/>	
営業外収益合計		100
営業外費用		
支払利息	190	
雑損失	10	
	<hr/>	
営業外費用合計		200
	経常利益	900

←経営努力の成果を示す利益

営業外収益

本業以外の財務活動や投資活動などによる継続的な収益

	内容
受 取 利 息	預貯金や貸付金から得られる利息
有 価 証 券 利 息	所有する国債・地方債・他社が発行した社債などの有価証券から得られる利息
有 価 証 券 売 却 益	売買目的有価証券を売却して得られる利益
有 価 証 券 評 価 益	決算時に売買目的有価証券の時価が帳簿価額より上昇した分の価値増加額
受 取 配 当 金	所有する他社の株式から得られる配当金
雑 収 入	少額かつ重要性の低いその他の収益

営業外費用

本業以外の財務活動や投資活動などによる継続的な費用

	内容
支 払 利 息	借入金に対して支払う利息
社 債 利 息	自社が発行した社債に対して支払う利息
有 価 証 券 売 却 損	売買目的有価証券の売却によって生じた損失
有 価 証 券 評 価 損	決算時に売買目的有価証券の時価が帳簿価額より下落した分の価値減少額
雑 損 失	少額かつ重要性の低いその他の費用

税引前当期純利益

$$\text{經常利益} + \text{特別利益} - \text{特別損失} = \text{税引前当期純利益}$$

經常利益		900
特別利益		
投資有価証券売却益	10	
	<hr/>	
特別利益合計		10
特別損失		
固定資産売却損	5	
減損損失	15	
	<hr/>	
特別損失合計		20
税引前当期純利益		890

←一年間に会社がもうけた利益

特別利益・特別損失

特別利益 = 臨時的に発生した利益

	内容
固定資産売却益	土地・建物などを売却して生じた利益
投資有価証券売却益	投資目的で保有している有価証券を売却したときの売却益

特別損失 = 臨時的に発生した損失

	内容
固定資産売却損	土地・建物などを売却して生じた損失
投資有価証券売却損	投資目的で保有している有価証券を売却したときの売却損
減損損失	資産の収益性が低下し、投資回収額が帳簿価額を下回る見込みになる等、固定資産の価値が減少したことによる評価損
災害による損失	火災・地震などによって生じた損失

当期純利益

$$\text{税引前当期純利益} - \text{法人税等} = \text{当期純利益}$$

税引前当期純利益	890
法人税、住民税及び事業税	400
法人税等調整額	△50
法人税等合計	350
当期純利益	540

←最終的な利益

法人税は法人税法の規定により課税される税金。法人税に連動して**住民税**と**事業税**も課税される。

当期純利益と法人税等の金額を合理的に対応させるための調整項目のことを**法人税等調整額**という（プラス調整とマイナス調整どちらのパターンもある）。

5. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書 = 一年間のキャッシュ・フローの状況を表示する計算書

Cash Flow Statement
C/S

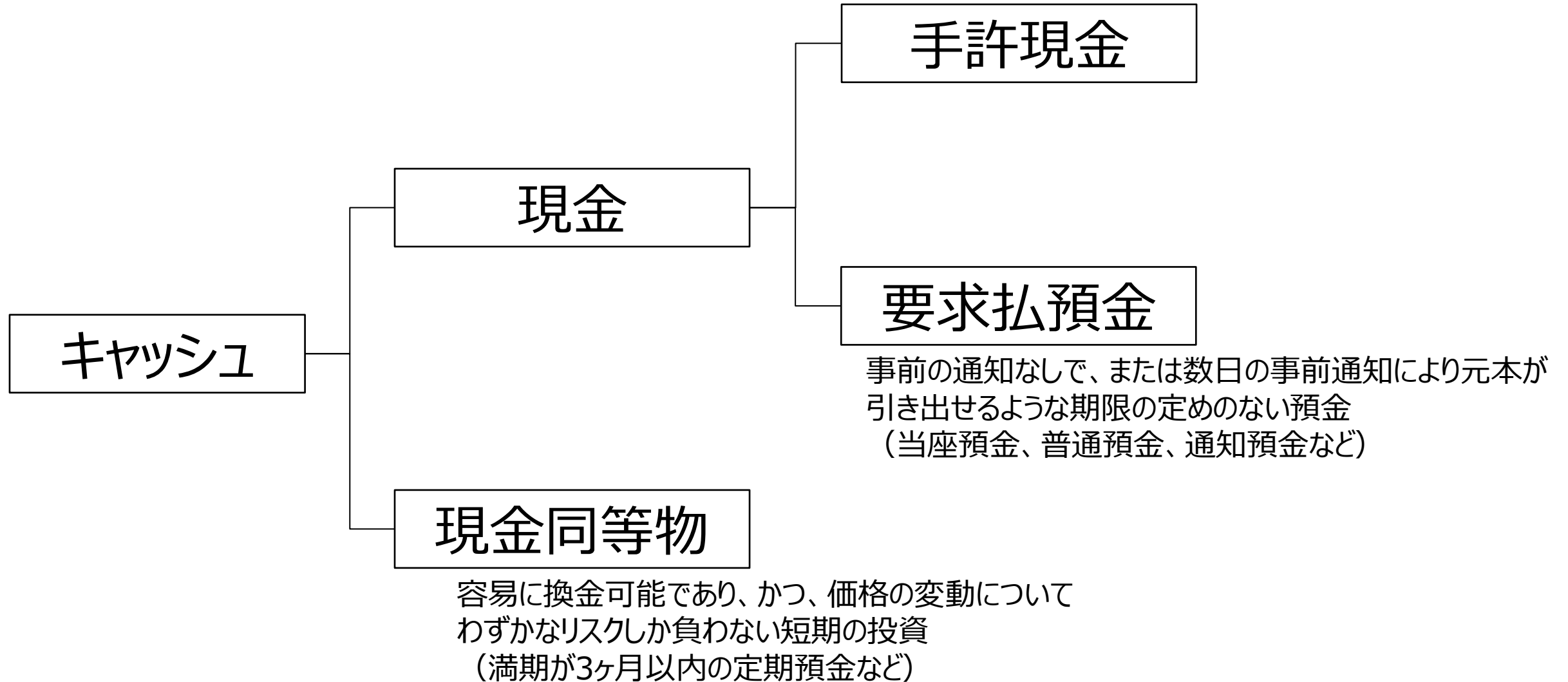
資金の増加 (キャッシュ・インフロー)
資金の減少 (キャッシュ・アウトフロー)

<損益計算書>

期間損益 = 期間収益 - 期間費用

発生主義の原則、実現主義の原則、費用収益対応の原則が適用されるため、
期間収益額と現金収入額、期間費用額と現金支出額は**必ずしも一致しない**。

キャッシュの範囲



3つの活動区分

キャッシュ・フロー計算書（報告式）

営業活動によるキャッシュ・フロー	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150
現金及び現金同等物の増減額	50
現金及び現金同等物の期首残高	600
現金及び現金同等物の期末残高	650

営業活動：企業がその目的を達成するために行う主要な活動（いわゆる本業）

投資活動：設備投資や余剰資金の運用

財務活動：資金調達（借入）や借入金の返済などの活動

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動 = 本業（商品の販売、製品の製造・販売、サービスの提供）に関連する諸活動

営業活動に含まれるもの

- 損益計算書における、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる項目が主に該当。
- 投資活動や財務活動以外のその他の活動によるキャッシュ・フロー(災害による保険金収入、損害賠償金の支払いなど) も含まれる。

営業活動によるキャッシュ・フローの表示方法（2種類）

- 直接法
- 間接法

※投資活動と財務活動の表示方法は1種類のみ

直接法

直接法とは、営業活動によるキャッシュ・フローを商品の販売や仕入、給料や経費の支払いなどの主要な取引ごとに総額で表示する方法をいう。

直接法による営業活動によるキャッシュ・フローの表示

営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	900
原材料又は商品の仕入れによる支出	△300
人件費の支出	△100
その他の営業支出	△30
小計	470
法人税等の支払額	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー	400

間接法

間接法とは、損益計算書の**税引前当期純利益**にいくつかの**調整項目**を加減して営業活動によるキャッシュ・フローを表示する方法をいう。

間接法による営業活動によるキャッシュ・フローの表示

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	510
減価償却費	10
投資有価証券売却益	△20
売上債権の増加額	△30
棚卸資産の減少額	50
仕入債務の増加額	30
小計	550
法人税等の支払額	△150
営業活動によるキャッシュ・フロー	400

①現金及び現金同等物の
変動を伴わない項目の金額

③営業活動に係る資産
及び負債の増減額

②投資活動及び財務活
動に関連する項目の金額

①現金及び現金同等物の変動を伴わない項目の金額

損益計算書（税引前当期純利益）にすでに反映されているものの、現金及び現金同等物が増減するものではない項目については、営業活動によるキャッシュ・フロー（間接法）にて税引前当期純利益に加算又は減算の調整が行われる。

	キャッシュ・フロー計算書	
	税引前当期純利益	
減価償却費	加算	—
減損損失	加算	—
貸倒引当金繰入	加算	—

例えば、損益計算書に減価償却費100万円が計上されている場合、税引前当期純利益は減価償却費がすでに差し引かれた後の金額になっているものの、100万円キャッシュが流出したわけではないため、キャッシュ・フロー計算書で加算の調整が行われる。

② 投資活動及び財務活動に関連する項目の金額

投資活動や財務活動に関連する損益項目で、損益計算書（税引前当期純利益）にすでに反映されているものについては、営業活動とは無関係であるため、収益は減算、費用は加算の調整が行われる。

	キャッシュ・フロー計算書	
	税引前当期純利益	
営業外収益（受取利息、有価証券売却益）	－	減算
営業外費用（支払利息、有価証券売却損）	加算	－
特別利益（投資有価証券売却益、固定資産売却益）	－	減算
特別損失（投資有価証券売却損、固定資産売却損）	加算	－

例えば、損益計算書に固定資産売却益20万円が計上されている場合、税引前当期純利益は固定資産売却益がすでにプラスされた後の金額になっているものの、20万円キャッシュが流入したわけではないため、キャッシュ・フロー計算書で減算の調整が行われる。（※売却代金そのものは投資活動によるキャッシュ・フローに計上される）

③ 営業活動に係る資産及び負債の増減額

営業活動に係る資産及び負債（売掛金、棚卸資産、買掛金など）の増減額（期末残高－期首残高）は、損益計算書（税引前当期純利益）には全く影響を与えていないものの、キャッシュに影響を与えるものであるため、加算又は減算の調整が行われる。

貸借対照表の項目			キャッシュ・フロー計算書	
			税引前当期純利益	
資産	売掛金	増加	－	減算
		減少	加算	－
	棚卸資産	増加	－	減算
		減少	加算	－
負債	買掛金	増加	加算	－
		減少	－	減算

例えば、売掛金が期首より50万円減少しても税引前当期純利益に影響はないものの、売掛金の回収により50万円分キャッシュが増加しているはずなので、キャッシュ・フロー計算書で加算の調整が行われる。

売掛金の増減とキャッシュの関係（図解）

売掛金の増加⇒減算

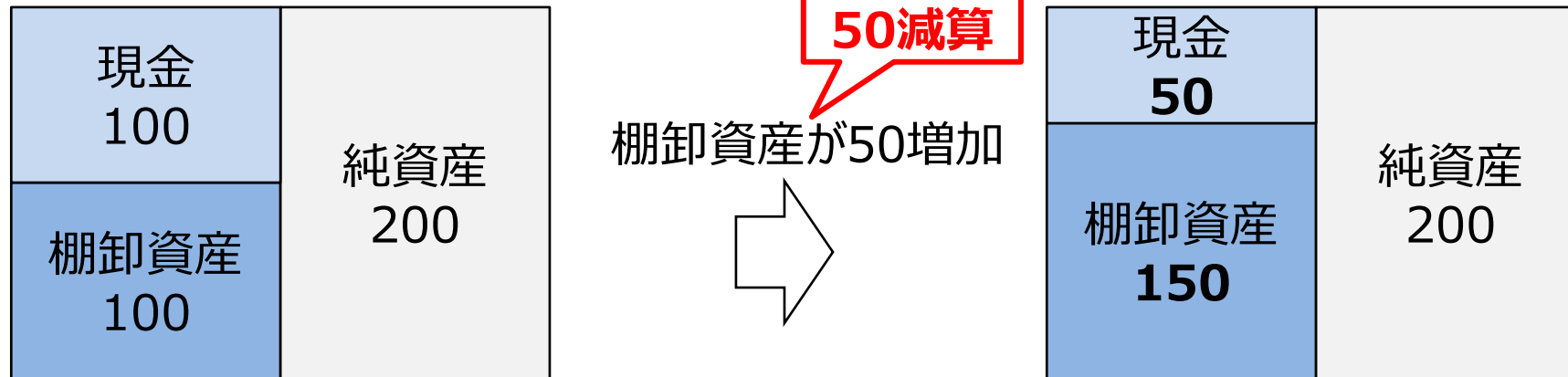


売掛金の減少⇒加算

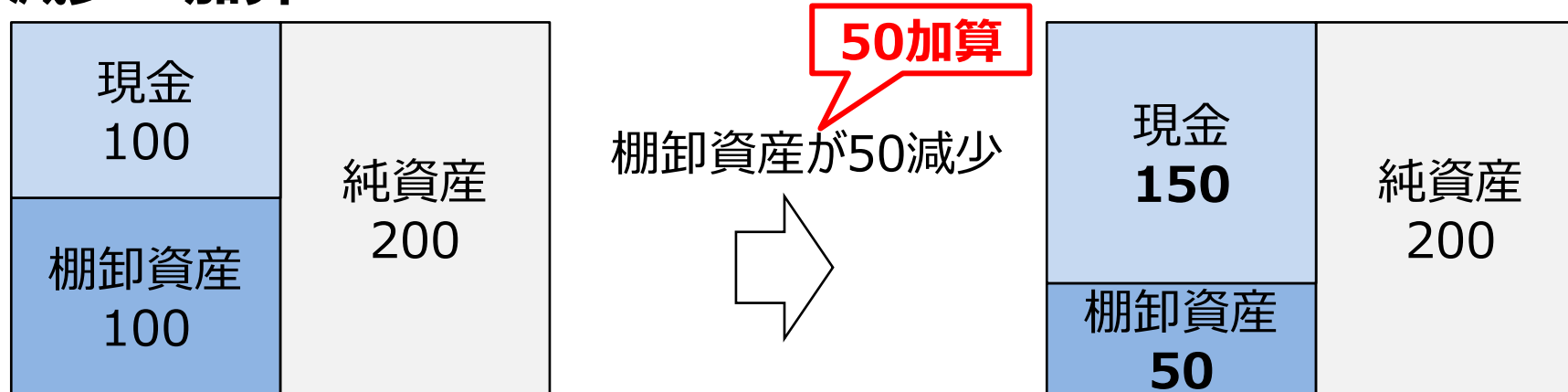


棚卸資産の増減とキャッシュの関係（図解）

棚卸資産の増加⇒減算



棚卸資産の減少⇒加算

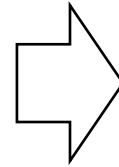


買掛金の増減とキャッシュの関係（図解）

買掛金の増加⇒加算

現金 200	買掛金 120
	純資産 80

買掛金が50増加



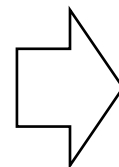
50加算

現金 250	買掛金 170
	純資産 80

買掛金の減少⇒減算

現金 200	買掛金 120
	純資産 80

買掛金が50減少



50減算

現金 150	買掛金 70
	純資産 80

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動 = 企業の営業能力を維持・拡張するための設備投資、資金運用を目的とした金融商品への投資、第三者に対する融資に関連する諸活動

投資活動によるキャッシュ・フローの例

- 有形固定資産および無形固定資産の取得による**支出** (△)
- 有形固定資産および無形固定資産の売却による**収入** (+)
- 有価証券及び投資有価証券の取得による**支出** (△)
- 有価証券及び投資有価証券の売却による**収入** (+)
- 貸付けによる支出 (△)
- 貸付金の回収による収入 (+)

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動 = 企業経営に必要な資金調達（借入れ、社債発行、株式発行）や株主に
対する配当金の分配に関連する諸活動

財務活動によるキャッシュ・フローの例

- 株式の発行による**収入**（+）
- 自己株式の取得による**支出**（△）
- 配当金の**支払額**（△）
- 社債の発行による**収入**（+）
- 社債の償還による**支出**（△）
- 借入れによる**収入**（+）
- 借入金の返済による**支出**（△）

キャッシュ・フローの増減パターン

営業CF \times 投資CF \times 財務CF = 8パターン
(+, Δ) (+, Δ) (+, Δ)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
営業	+	+	+	+	Δ	Δ	Δ	Δ
投資	+	Δ	+	Δ	+	Δ	+	Δ
財務	+	Δ	Δ	+	+	+	Δ	Δ

キャッシュ・フローの増減パターン

	パターン	特徴
①	営業＋ 投資＋ 財務＋	すべての活動がキャッシュを生み出しており、資金残高が積み上がっている。営業活動によりキャッシュを生み出し、財務活動を通じて資金を調達しているにもかかわらず、投資活動に資金を投入するのではなく回収を進めている。事業の転換を図っている企業に見られるパターン。
②	営業＋ 投資△ 財務△	営業活動により生み出したキャッシュを、会社の将来の事業のために投資するとともに、借入金などの返済や配当の支払いなどに充てている。健全なキャッシュの増減パターン。
③	営業＋ 投資＋ 財務△	営業活動により生み出したキャッシュと、土地、設備、有価証券などの保有資産の売却により回収したキャッシュを借入金の返済などに充てている。負債を減らし財務体質の改善に取り組んでいるパターン。
④	営業＋ 投資△ 財務＋	営業活動により生み出したキャッシュ以上の投資を行うために、銀行借入れや社債の発行などの財務活動によりキャッシュを調達している。健全なキャッシュの増減パターンで、積極的な投資を行っている。

キャッシュ・フローの増減パターン

	パターン	特徴
⑤	営業△ 投資+ 財務+	営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを、保有資産の売却などによって回収したキャッシュや財務活動を通じて調達したキャッシュで補っている。この状況が続くと、営業活動の規模が縮小し、財務活動により調達したキャッシュに対する利息や配当の支払い負担が重くなったり、借入金の返済に支障が生じたりするかもしれない。
⑥	営業△ 投資△ 財務+	営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスであるが、財務活動を通じて資金を調達し、投資活動に現金を投入している。財務活動により調達したキャッシュには利息・配当の支払いや元本の返済が伴うので、この状況が続くのは望ましくない。将来、投資活動の成果としてキャッシュ・インフローを得られるかどうかは分かれ目になる。
⑦	営業△ 投資+ 財務△	営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスであるが、保有資産の売却などにより現金を回収し、資金の返済などに充てている。銀行からの借入れができなくなっている可能性がある。この状況が続くと営業活動の規模が縮小しキャッシュ・フローの状況はさらに悪化する。
⑧	営業△ 投資△ 財務△	全ての活動のキャッシュ・フローはマイナスであり、現金残高が減少している。過去に蓄積したキャッシュで投資活動を行い、借入金の返済も行っているパターン。将来、投資活動の成果としてキャッシュ・インフローを得られるかどうかは分かれ目になる。

6. 財務諸表分析

内部分析と外部分析

	内部分析	外部分析
分析主体	企業内部者	第三者
利用できる情報	多様な情報	公開されている情報
分析目的	当該企業の経営管理に関する判断	当該企業との関係締結・評価に関する判断
利用者の例	経営者、管理者等の会社内部にいる者	金融機関、投資家、証券アナリストなどの会社外部の者

定量情報と定性情報

	定量情報 (数値)	定性情報 (文章)
代表的な情報例	<ul style="list-style-type: none">• 財務諸表• 販売数量• 販売シェア• 生産数量• 従業員数• 株価	<ul style="list-style-type: none">• 経営者の資質• 従業員の熟練度• 業界での優劣• 技術力• 規制の有無

財務諸表分析の主対象になるのは**定量情報**（特に財務諸表）

財務諸表それ自体は将来を予測した情報ではないものの、企業状況判断の最も重要な手段の1つ

比率分析と実数分析

	比率分析	実数分析
算出方法	財務諸表の数値Aを数値Bで割って算出	財務諸表の数値同士の差額計算や、単位の異なる数値の割り算で算出
算出結果	主にパーセント (%)	金額
例	流動比率、ROA	1人当たり売上高、1株当たり純資産

単表分析と複表分析

	単表分析	複表分析	
		単期分析	複期分析
分析の方法	単一年度末の貸借対照表の分析 単一期間の損益計算書の分析	貸借対照表の数値と損益計算書 の数値の組み合わせによる分析	複数年度末の貸借対照表の数値 や複数期間の損益計算書の数値 を使った分析
例	<ul style="list-style-type: none">構成比率分析百分比分析	<ul style="list-style-type: none">資本利益率	<ul style="list-style-type: none">伸び率（増減率）

分析結果の判断基準

	標準指標との比較	他社指標との比較	指標の期間比較
意味	各種の機関が公表している 業種別、産業別指標 などを基準値として、それとの比較で分析対象企業の指標の良否を判断する方法	他社の財務諸表を分析した数値 を基準として比較し、分析対象企業の指標の良否を判断する方法	1つの会社について、数期間にわたっていくつかの指標を算定し、 指標の年度間の推移を比較 して、改善傾向にあるか悪化傾向にあるかを判断する方法
留意点	あくまでも平均値と比べての良否であり、景気の変動を受けるためその都度変化する 相対基準	他社の状況の理解が必要。 同業種、同規模の企業を比較対象とする。	あくまでも個別の企業の分析

指標の解釈に当たっては、これら各種の比較方法を組み合わせて検討することが重要

百分比貸借対照表

各項目の金額を資産合計（負債純資産合計）の金額で割って、百分比（パーセント）表現にする。

(単位：円)

(単位：%)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	500	流動負債	120
現金及び預金	100	仕入債務	100
売上債権	150	その他	20
有価証券	40	固定負債	200
棚卸資産	200	負債合計	320
その他	10	(純資産の部)	
固定資産	460	株主資本	640
有形固定資産	250	資本金	100
無形固定資産	120	資本剰余金	100
投資その他の資産	90	利益剰余金	490
繰延資産	10	自己株式	△50
		評価・換算差額	10
		純資産合計	650
資産合計	970	負債純資産合計	970

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	51.5	流動負債	12.3
現金及び預金	10.3	仕入債務	10.3
売上債権	15.4	その他	2.1
有価証券	4.1	固定負債	20.6
棚卸資産	20.6	負債合計	33.0
その他	1.0	(純資産の部)	
固定資産	47.4	株主資本	66.0
有形固定資産	25.8	資本金	10.3
無形固定資産	12.4	資本剰余金	10.3
投資その他の資産	9.2	利益剰余金	50.5
繰延資産	1.0	自己株式	△5.2
		評価・換算差額	1.0
		純資産合計	67.0
資産合計	100.0	負債純資産合計	100.0

百分比損益計算書

各項目の金額を売上高の金額で割って、百分比（パーセント）表現にする。

(単位：円)

売上高	3,000
売上原価	1,600
売上総利益	1,400
販売費及び一般管理費	400
営業利益	1,000
営業外収益	100
営業外費用	200
経常利益	900
特別利益	10
特別損失	20
税引前当期純利益	890
法人税等	350
当期純利益	540



(単位：%)

売上高	100.0
売上原価	53.3
売上総利益	46.7
販売費及び一般管理費	13.3
営業利益	33.3
営業外収益	3.3
営業外費用	6.7
経常利益	30.0
特別利益	0.3
特別損失	0.7
税引前当期純利益	29.7
法人税等	11.7
当期純利益	18.0

対前年度比率

$$\frac{\text{分析対象年度の金額}}{\text{分析対象年度の前年度の金額}} \times 100 (\%)$$

5年間の財務諸表の主要項目と数値

	20X1/3期	20X2/3期	20X3/3期	20X4/3期	20X5/3期
資産合計	4,102	4,647	5,177	5,987	5,641
流動資産	2,490	2,713	2,951	3,200	3,039
純資産	2,942	3,539	4,162	4,397	4,692
売上高	5,594	6,708	7,021	8,615	8,564
営業利益	650	887	917	998	865
当期純利益	493	594	644	662	536
営業活動によるキャッシュ・フロー	906	716	677	957	491

対前年度比率

	20X1/3期	20X2/3期	20X3/3期	20X4/3期	20X5/3期
資産合計	-	113.3%	111.4%	115.7%	94.2%
流動資産	-	109.0%	108.8%	108.4%	95.0%
純資産	-	120.3%	117.6%	105.6%	106.7%
売上高	-	119.9%	104.7%	122.7%	99.4%
営業利益	-	136.5%	103.4%	108.9%	86.6%
当期純利益	-	120.5%	108.4%	102.7%	81.0%
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	79.1%	94.5%	141.4%	51.3%

伸び率（増減率）

$$\frac{\text{分析対象年度の金額}}{\text{分析対象年度の前年度の金額}} \times 100 - 100 (\%)$$

5年間の財務諸表の主要項目と数値

	20X1/3期	20X2/3期	20X3/3期	20X4/3期	20X5/3期
資産合計	4,102	4,647	5,177	5,987	5,641
流動資産	2,490	2,713	2,951	3,200	3,039
純資産	2,942	3,539	4,162	4,397	4,692
売上高	5,594	6,708	7,021	8,615	8,564
営業利益	650	887	917	998	865
当期純利益	493	594	644	662	536
営業活動によるキャッシュ・フロー	906	716	677	957	491

伸び率（増減率）

	20X1/3期	20X2/3期	20X3/3期	20X4/3期	20X5/3期
資産合計	-	13.3%	11.4%	15.7%	-5.8%
流動資産	-	9.0%	8.8%	8.4%	-5.0%
純資産	-	20.3%	17.6%	5.6%	6.7%
売上高	-	19.9%	4.7%	22.7%	-0.6%
営業利益	-	36.5%	3.4%	8.9%	-13.4%
当期純利益	-	20.5%	8.4%	2.7%	-19.0%
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	-20.9%	-5.5%	41.4%	-48.7%

対基準年度比率

$$\frac{\text{分析対象年度の金額}}{\text{基準年度金額}} \times 100 (\%)$$

5年間の財務諸表の主要項目と数値

	20X1/3期	20X2/3期	20X3/3期	20X4/3期	20X5/3期
資産合計	4,102	4,647	5,177	5,987	5,641
流動資産	2,490	2,713	2,951	3,200	3,039
純資産	2,942	3,539	4,162	4,397	4,692
売上高	5,594	6,708	7,021	8,615	8,564
営業利益	650	887	917	998	865
当期純利益	493	594	644	662	536
営業活動によるキャッシュ・フロー	906	716	677	957	491

対基準年度比率

	20X1/3期	20X2/3期	20X3/3期	20X4/3期	20X5/3期
資産合計	100.0%	113.3%	126.2%	146.0%	137.5%
流動資産	100.0%	109.0%	118.5%	128.5%	122.0%
純資産	100.0%	120.3%	141.5%	149.4%	159.5%
売上高	100.0%	119.9%	125.5%	154.0%	153.1%
営業利益	100.0%	136.5%	141.1%	153.7%	133.1%
当期純利益	100.0%	120.5%	130.6%	134.2%	108.6%
営業活動によるキャッシュ・フロー	100.0%	79.1%	74.8%	105.7%	54.2%

流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$$

貸借対照表

短期の支払手段	流動資産 120	流動負債 100	短期の要決済債務
	固定資産	固定負債	
	繰延資産	純資産	

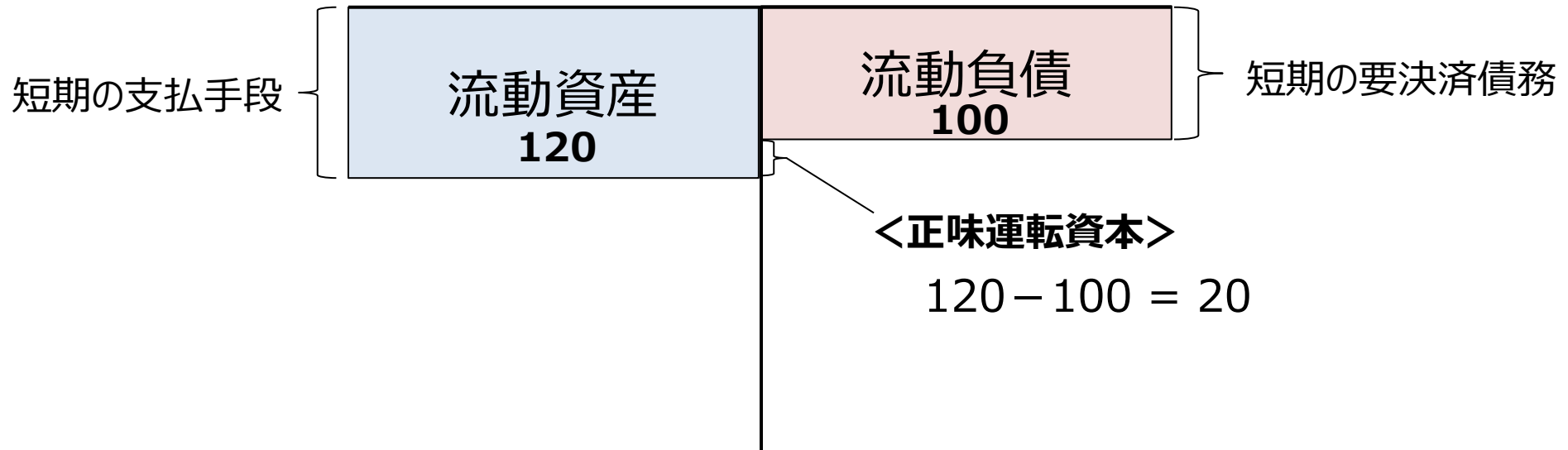
<流動比率>

$$\frac{120}{100} \times 100 = 120 (\%)$$

正味運転資本（正味運転資金）

流動資産－流動負債

貸借対照表



手元流動性（手元資金）

現金及び預金 + 有価証券

※投資有価証券は含めない

貸借対照表

現金及び預金	60	流動負債
売掛金	30	
有価証券	10	
棚卸資産	20	
固定資産		固定負債
繰延資産		純資産

<手元流動性>

$$60 + 10 = 70$$

当座比率

$$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$$

当座資産 = 現金及び預金 + 受取手形 + 電子記録債権 + 売掛金 + 有価証券
当座資産 = 流動資産合計 - 棚卸資産

貸借対照表

当座資産	現金及び預金	60	流動負債 100	短期の要決済債務
	売掛金	30		
	有価証券	10		
	棚卸資産	20		
	固定資産		固定負債	
	繰延資産		純資産	

<当座比率>

$$\frac{100}{100} \times 100 = 100 (\%)$$

自己資本比率（株主資本比率）

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債純資産合計}} \times 100 (\%)$$

自己資本 = 株主資本 + 評価・換算差額等

自己資本 = 純資産合計 - 新株引受権 - 新株予約権

貸借対照表

資金の使途	資産 400	負債 220	資金の源泉 資金の源泉全体に占める 自己資本の割合
		純資産 (自己資本) 180	

<自己資本比率>

$$\frac{180}{400} \times 100 = 45 (\%)$$

フリー・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150
現金及び現金同等物の増減額	50
現金及び現金同等物の期首残高	600
現金及び現金同等物の期末残高	650

<フリー・キャッシュ・フロー>

$$400 + \triangle 200 = 200$$

資本利益率（資産利益率）

$$\frac{\text{利益}}{\text{資本（または資産）}} \times 100 (\%)$$

ROI (Return on Investment)

ROA (Return on Asset)

損益計算書

売上高	300
売上原価	160
売上総利益	140
販売費及び一般管理費	40
営業利益	100
営業外収益	10
営業外費用	20
経常利益	90
特別利益	1
特別損失	2
税引前当期純利益	89
法人税等	35
当期純利益	54

貸借対照表

資産 400	負債 (他人資本) 220	総資本 400
	純資産 (自己資本) 180	

＜総資本経常利益率＞

$$\frac{90}{400} \times 100 = 22.5 (\%)$$

自己資本利益率

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$$

ROE (Return on Equity)

損益計算書

売上高	300
売上原価	160
売上総利益	140
販売費及び一般管理費	40
営業利益	100
営業外収益	10
営業外費用	20
経常利益	90
特別利益	1
特別損失	2
税引前当期純利益	89
法人税等	35
当期純利益	54

貸借対照表

資産 400	負債 220
	純資産 (自己資本) 180

<自己資本利益率>

$$\frac{54}{180} \times 100 = 30 (\%)$$

資本利益率の要素分解

$$\text{資本利益率} = \frac{\text{利益}}{\text{資本 (または資産)}} \times 100 (\%)$$

$$\text{資本利益率} = \underbrace{\frac{\text{利益}}{\text{売上高}}}_{\text{売上高利益率}} \times \underbrace{\frac{\text{売上高}}{\text{資本 (または資産)}}}_{\text{資本回転率}}$$

$$\text{総資本経常利益率} = \underbrace{\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}}}_{\text{売上高経常利益率}} \times \underbrace{\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}}_{\text{総資本回転率}}$$

総資本経常利益率

損益計算書

売上高	300
売上原価	160
売上総利益	140
販売費及び一般管理費	40
営業利益	100
営業外収益	10
営業外費用	20
経常利益	90
特別利益	1
特別損失	2
税引前当期純利益	89
法人税等	35
当期純利益	54

貸借対照表

資産	負債 (他人資本)	総資本 400
400	220	
	純資産 (自己資本)	
	180	

<総資本経常利益率>

$$\frac{90}{300} \times \frac{300}{400} = 22.5 (\%)$$

売上高経常利益率

30%

総資本回転率

0.75回

自己資本利益率の要素分解

$$\text{自己資本利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$$

$$\text{自己資本利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}} \times \frac{\text{総資本}}{\text{自己資本}}$$

売上高当期利益率 **総資本回転率** **財務レバレッジ**

自己資本利益率

損益計算書

売上高	300
売上原価	160
売上総利益	140
販売費及び一般管理費	40
営業利益	100
営業外収益	10
営業外費用	20
経常利益	90
特別利益	1
特別損失	2
税引前当期純利益	89
法人税等	35
当期純利益	54

貸借対照表

資産 400	負債 (他人資本) 220	総資本 400
	純資産 (自己資本) 180	

<自己資本利益率>

$$\frac{54}{300} \times \frac{300}{400} \times \frac{400}{180} = 30 (\%)$$

売上高当期純利益率 18% 総資本回転率 0.75回 財務レバレッジ 222.2%

1株当たり当期純利益

当期純利益

発行済株式数（自己株式を除く）

EPS (Earning per Share)

(単位：百万円)

売上高	300
売上原価	160
売上総利益	140
販売費及び一般管理費	40
営業利益	100
営業外収益	10
営業外費用	20
経常利益	90
特別利益	1
特別損失	2
税引前当期純利益	89
法人税等	35
当期純利益	54

発行済株式数（自己株式を除く）：200,000株

<1株当たり当期純利益>

$$\frac{54\text{百万}}{200,000} = 270\text{円}$$

株価収益率

$$\frac{\text{1株当たり株式時価（株価）}}{\text{1株当たり当期純利益}} \quad (\text{倍})$$

(単位：百万円)

売上高	300
売上原価	160
売上総利益	140
販売費及び一般管理費	40
営業利益	100
営業外収益	10
営業外費用	20
経常利益	90
特別利益	1
特別損失	2
税引前当期純利益	89
法人税等	35
当期純利益	54

PER (Price Earning Ratio)

発行済株式数（自己株式を除く）：200,000株

<1株当たり当期純利益>

$$\frac{54\text{百万}}{200,000} = 270\text{円}$$

1株当たり株式時価（株価）：4,320円

<PER>

$$\frac{4,320}{270} = 16\text{倍}$$

1株当たり純資産

$$\frac{\text{純資産}}{\text{発行済株式数（自己株式を除く）}}$$

BPS (Book-value per Share)

貸借対照表

(単位：百万円)

資産	負債
	純資産 180

発行済株式数（自己株式を除く）：**200,000株**

<1株当たり純資産>

$$\frac{180\text{百万}}{200,000}$$

= 900円

株価純資産倍率

$$\frac{1 \text{ 株当たり株式時価 (株価)}}{1 \text{ 株当たり純資産}} \quad (\text{倍})$$

(単位：百万円)

貸借対照表

資産	負債
	純資産 180

PBR (Price Book-value Ratio)

発行済株式数 (自己株式を除く) : **200,000株**

<1株当たり純資産>

$$\frac{180 \text{ 百万}}{200,000} = 900 \text{ 円}$$

1株当たり株式時価 (株価) : **4,320円**

<PBR>

$$\frac{4,320}{900} = 4.8 \text{ 倍}$$

1株当たり配当額

配当金総額

発行済株式数（自己株式を除く）

配当金総額：20百万円

発行済株式数（自己株式を除く）：200,000株

<1株当たり配当額>

$$\frac{20\text{百万}}{200,000}$$

= 100円

配当性向

$$\frac{\text{配当金総額}}{\text{当期純利益}} \quad \text{又は} \quad \frac{\text{1株当たり配当額}}{\text{1株当たり当期純利益}}$$

当期純利益：**54百万円**

配当金総額：**20百万円**

発行済株式数（自己株式を除く）：**200,000株**

<配当性向>

$$\frac{20\text{百万}}{54\text{百万}} = 37.0 (\%)$$

<配当性向>

$$\frac{100}{270} = 37.0 (\%)$$

時価総額

1 株当たり株価 × 発行済株式数（自己株式を含む）

発行済株式数（自己株式を含む）：**220,000株**

1株当たり株式株価：**4,320円**

220,000 × 4,320 = 950,400,000円

従業員1人当たり売上高

売上高
従業員数

(単位：百万円)

売上高	300
売上原価	160
売上総利益	140
販売費及び一般管理費	40
営業利益	100
営業外収益	10
営業外費用	20
経常利益	90
特別利益	1
特別損失	2
税引前当期純利益	89
法人税等	35
当期純利益	54

従業員数：20人

＜従業員1人当たり売上高＞

$$\frac{300\text{百万円}}{20\text{人}} = 15\text{百万円}$$

7. 試験合格に向けて

試験に合格するための3つの鉄則

① 試験形式に慣れる

本番と同じ形式の問題に繰り返し触れる（出題パターンを体に覚えさせる）

② 弱点を潰す

間違えた問題こそ宝 →「なぜ間違えたか」を説明できるまで復習

③ 本番を想定した「模擬試験」をやる

- ・時間を測る（きっちり2時間）
- ・途中で止めない、調べない
- ・見直し時間も含めて通しで解く



試験当日の留意点

① 出発前に持ち物のチェック

- ・受験票
- ・HBまたはBの黒鉛筆やシャープペン
- ・消しゴム
- ・電卓
- ・身分証明書
- (・腕時計)

② 分からない問題に時間を使い過ぎない

難問は捨てる。適当にマークしてさっさと次の問題に進もう！

③ 時間いっぱいまで粘る

計算ミス、マークシートのズレ、問題の読み間違いなどないか再チェック